

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人名古屋工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表 (令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		15,124,160
建物	26,866,500	
減価償却累計額	△14,520,870	
減損損失累計額	△4,609	12,341,021
構築物	1,464,239	
減価償却累計額	△1,010,759	453,479
機械装置	227,439	
減価償却累計額	△200,309	27,129
工具器具備品	16,868,079	
減価償却累計額	△14,613,689	2,254,390
図書		3,892,781
美術品・収蔵品		48,816
船舶	45,394	
減価償却累計額	△41,698	3,695
車両運搬具	3,735	
減価償却累計額	△3,735	0
建設仮勘定		15,400
有形固定資産合計		34,160,873

2 無形固定資産

特許権		14,785
ソフトウェア		21,898
電話加入権		936
特許権仮勘定		16,303
商標権仮勘定		171
無形固定資産合計		54,095

3 投資その他の資産

投資有価証券		9,063,152
預託金		15
減価償却引当特定資産（注）		141,647
その他の資産		7,629
投資その他の資産合計		9,212,444

固定資産合計

43,427,414

II 流動資産

現金及び預金		2,634,563
未収学生納付金収入		88,125
未収入金		486,993
有価証券		100,000
たな卸資産		2,018
前払費用		91,984
その他の流動資産		94,582

流動資産合計

3,498,267

資産合計

46,925,681

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	583,913	
長期寄附金債務（注）	7,360,602	
資産除去債務	15,768	
長期リース債務	110,555	
長期PFI債務	823,258	
固定負債合計		8,894,098

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	245,000	
預り補助金等（注）	53,100	
寄附金債務（注）	2,235,027	
前受受託研究費（注）	284,044	
前受共同研究費（注）	532,560	
前受受託事業費等（注）	1,224	
前受金	45,871	
預り科学研究費補助金等（注）	107,001	
預り金	159,250	
未払金	1,629,918	
前受収益	10,592	
未払消費税等	19,373	
リース債務	155,026	
PFI債務	27,670	
流動負債合計		5,505,662
負債合計		14,399,761

純資産の部

I 資本金

政府出資金	28,576,589	
資本金合計		28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金	15,745,195	
減価償却相当累計額（△）（注）	△15,978,017	
減損損失相当累計額（△）（注）	△2,720	
利息費用相当累計額（△）（注）	△411	
除売却差額相当累計額（△）（注）	△2,639,166	
資本剰余金合計		△2,875,120

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	209,993	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に係る積立金（注）	408,978	
積立金	6,037,054	
当期末処分利益	168,425	
（うち当期総利益）	(168,425)	
利益剰余金合計		6,824,451
純資産合計		32,525,920
負債純資産合計		46,925,681

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：千円)

経常費用

業務費			
教育経費	1,254,962		
研究経費	1,731,669		
教育研究支援経費	399,487		
受託研究費	1,026,851		
共同研究費	680,865		
受託事業費等	158,504		
役員人件費	70,129		
教員人件費	4,455,429		
職員人件費	2,107,225	11,885,126	
一般管理費		824,971	
財務費用			
支払利息	23,225		
為替差損	83	23,309	
経常費用合計			12,733,407

経常収益

運営費交付金収益（注1）		5,080,860	
授業料収益		2,964,408	
入学金収益（注1）		507,036	
検定料収益		109,009	
受託研究収益（注1）		1,345,613	
共同研究収益（注1）		960,971	
受託事業等収益（注1）		177,052	
寄附金収益（注1）		599,885	
施設費収益（注1）		123,406	
補助金等収益（注1）		419,485	
財務収益			
受取利息	0	0	
雑益			
財産貸付料収入	112,148		
研究関連収入	159,063		
手数料収入	11,884		
その他の雑益	280,447	563,544	
経常収益合計			12,851,273

経常利益

117,866

臨時損失

固定資産除却損		18,015	
減損損失		1,888	
その他の臨時損失		17,389	37,293

臨時利益

固定資産売却益		387	
補助金等収益（注1）		0	387

当期純利益

80,960

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注1）

12,755

目的積立金取崩額

74,709

当期総利益

168,425

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益		168,425	
減価償却相当額	△ 616,325		
減損損失相当額	△ 2,720		
除売却差額相当額	△ 12,545		
賞与引当増加相当額	14,251		
退職給付引当増加相当額	207,362		
小計		△ 409,977	
施設費収益相当額		594,485	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			352,933

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額	564,477
当期支出額	541,494

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金	II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府出資金 (資本金合計)	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期純利益(又 は当期純損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期末残高	28,576,589	15,119,830	△15,565,467	－	△411	△2,506,593	△2,952,643	261,020	287,453	5,865,494	444,151	－	6,858,119	32,482,065
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	－	709,113	－	－	－	－	709,113	－	－	－	－	－	－	709,113
固定資産の除売却	－	△83,748	203,775	－	－	△132,572	△12,545	－	－	－	－	－	－	△12,545
減価償却	－	－	△616,325	－	－	－	△616,325	－	－	－	－	－	－	△616,325
固定資産の減損	－	－	－	△2,720	－	－	△2,720	－	－	－	－	－	－	△2,720
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	－	－	272,590	171,560	△444,151	－	－	－
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	80,960	80,960	80,960	80,960
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	△51,026	－	－	12,755	12,755	△38,270	△38,270
目的積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	－	△151,066	－	74,709	74,709	△76,357	△76,357
当期変動額合計	－	625,365	△412,549	△2,720	－	△132,572	77,522	△51,026	121,524	171,560	△275,726	168,425	△33,667	43,854
当期末残高	28,576,589	15,745,195	△15,978,017	△2,720	△411	△2,639,166	△2,875,120	209,993	408,978	6,037,054	168,425	168,425	6,824,451	32,525,920

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,736,110
人件費支出	△ 6,745,797
その他の業務支出	△ 780,678
運営費交付金収入	5,070,790
授業料収入	2,239,740
入学金収入	344,322
検定料収入	105,749
受託研究収入	1,327,790
共同研究収入	984,191
受託事業等収入	138,278
補助金等収入	301,505
寄附金収入	477,872
財産の賃貸等による収入	112,136
その他の業務収入	473,431
預り科学研究費補助金等の増加	1,437
預り金の減少	△ 13,837
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,822

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 575,545
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 992,343
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	387
減価償却引当特定資産の取崩による収入	58,352
施設費による収入	467,002
小計	△ 1,042,146
利息及び配当金の受取額	14,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,027,242

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 152,943
PFI債務の返済による支出	△ 26,738
小計	△ 179,682
利息の支払額	△ 23,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,351

IV 資金減少額 929,771

V 資金期首残高 3,564,334

VI 資金期末残高 2,634,563

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益			168,425,487
当期総利益	168,425,487		
II 利益処分額			
積立金	168,425,487		
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額	0	0	<u>168,425,487</u>

<重要な会計方針>

1. 当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金及び教育・研究基盤維持経費については費用進行基準を、「国立大学法人名古屋工業大学業務達成基準の取扱い」に基づき、学長が指定を行った業務については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）及び特殊要因運営費交付金についてはその指定する収益化基準を採用している。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産のうち当該受託研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～50年			
機	械	装	置	3～9年		
工	具	器	具	備	品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評 価 基 準	低 価 法
評 価 方 法	最終仕入原価法

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(1) 翌事業年度以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 288,230 千円

(2) 翌事業年度以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,586,736 千円

(3) 減損関係

① 減損の兆候

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話通信等	電話加入権	936 千円	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番 他
宿泊施設 (多治見交流会館)	建物	21,826 千円	岐阜県多治見市旭ヶ丘十丁目 6 番地 29

(ii) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。また、宿泊施設については、利用者が減少したため、減損の兆候が認められた。

(iii) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。また、宿泊施設については、翌事業年度以降も継続して利用する予定があるため減損の認識には至らなかった。

② 減損の認識

用途	宿泊施設 (N I T クラブ)
種類	建物
場所	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番
帳簿価額	4,609 千円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	1,888 千円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	2,720 千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	売却を想定していないため
算定方法の概要	合理的な算出が困難なため備忘価額とした

(4) P F I によるサービス部分の対価の支払い予定額

貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 18,741 千円

貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 421,683 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務及び運営業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがある。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,634,563 千円
資金期末残高	2,634,563 千円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	114,808 千円
--------------	------------

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用に当たっては国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債、投資適格以上の社債を保有している。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用委員会に報告している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略している。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,802,550 千円	1,735,769 千円	△66,780 千円
(2) リース債務	(265,582 千円)	(232,694 千円)	(△32,887 千円)
(3) P F I 債務	(850,929 千円)	(724,308 千円)	(△126,620 千円)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注 1) 市場価格のない株式等は次のとおりである。

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	7,360,602 千円

(注 2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の三つのレベルに分類している。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）
相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

リース債務及びPFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間は賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,768 千円
時の経過による調整額	-
期末残高	15,768 千円

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

当法人は御器所地区に寄宿舍等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,606,312 千円	△20,037 千円	2,586,275 千円	3,096,276 千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりである。

取得等による増加（国際学生寮）	37,549 千円
減価償却等による減少（学生寄宿舍等）	57,586 千円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額によっている。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
54,006 千円	119,558 千円 (19,296 千円)	—

(注) 減価償却相当額については、内数として () 内に記載している。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	うち翌期以降の支払額
研究者情報管理システム及び抄録・引用文献データベース使用許諾 一式	63,969 千円	63,969 千円
実践的 AI 教育用大規模計算機システム 一式	259,600 千円	259,600 千円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記関係)

(1) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

単位：千円		
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	12,770,700	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 6,909,793</u>	
業務費用合計		5,860,907
II 資本剰余金を減額したコスト		409,977
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	62,020	
政府出資の機会費用	<u>371,813</u>	433,833
IV 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>6,704,718</u></u>

(2) 機会費用の計上方法

- ① 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485%で計算している。

(収益認識に関する注記関係)

当法人は、国立大学法人会計基準第 7 7 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。ただし、「利益の処分に関する書類」については、円単位で表示している。